

アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける

内戦勃発の有無の要因

—混合システムによる質的比較分析

早稲田大学 地域・地域間研究機構 国際戦略研究所 招聘研究員

中澤 香世

要旨

本稿は、事例先導型質的方法の一つである混合システムを研究手法としてアンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける内戦勃発の有無を決定する要因を帰納的に抽出した。本稿では歴史的叙述をもとに5つの仮説を提起し、各独立変数を統計手法と地域研究の議論の組み合わせによって補完し、過程追跡によって独立変数と従属変数の因果関係を質的に追求した。混合システムによる質的比較分析の結果、独立変数の尺度定義に(0,1)選択という限界点はあるものの、アンゴラにおいて独立直前から内戦が発生し、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおいては内戦が発生しなかったことを決定する要因は、独立時における脆弱な国家基盤の有無にあると結果づけた。本稿における比較分析結果はこの3カ国のみに該当する限定された一般化であり、この3カ国ならではの特殊性を導きだしたといえる。

キーワード：混合システム、事例先導型質的方法、質的比較分析、ポルトガル語圏アフリカ、内戦

はじめに—研究の問いと本稿の学術的背景

ポルトガル語圏アフリカ諸国に分類されるアンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペは、それぞれ、南部アフリカ、西アフリカ、大西洋上に位置し、空間的条件も異なる。これらの3カ国は内戦が勃発した国と内戦が勃発していない国に分類され、ほぼ同時期に宗主国ポルトガルから独立している。本稿の研究の問いは、アンゴラでは独立直前から内戦が勃発し、ギニアビサウとサントメプリンシペにおいては内戦が発生しなかったことはいかなる要因によって説明されるのだろうか、というものである。

【研究ノート】アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける
内戦勃発の有無の要因
ー混合システムによる質的比較分析（中澤 香世）

まず、先行研究の学術的背景を総括する。これらの先行研究は本稿の独立変数を補完するうえで重要な役割を担っている。ポルトガル語圏地域研究において、アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペの社会現象を比較分析した先行研究は今のところ、見当たらない。ポルトガル語圏アフリカ地域研究の先行研究は、モザンビーク、アンゴラ、ギニアビサウの歴史的背景を比較分析した比較研究が存在する。第一に、Kofi は植民地時代のモザンビーク、アンゴラ、ギニアビサウ 3 か国の歴史的背景を整理し、モザンビークのモンドラーネ、アンゴラのネット、ギニアビサウのカブラルは 1940 年代後半から 50 年代前半にかけて、リスボンで学友として学び政治化したと議論している (Kofi 1981: 857)。第二に、Chabal はモザンビーク、アンゴラ、ギニアビサウの植民地戦争を比較分析し、各事例国の独立時の国家基盤の状況について整理し、アンゴラは独立時最も脆弱な国家であり、独立時のアンゴラ解放人民運動(MPLA)はギニアビサウのギニア・カボベルデ・アフリカ人独立党(PAIGC)と比較すると最も脆弱な政治組織であると議論している (Chabal 1983: 113)。第三に、佐伯(2009)はモザンビークとアンゴラ内戦の帰結を政治学の観点から比較分析した比較研究を実施し、権力分掌の成功が 2 か国の内戦帰結に与える影響について政治学の観点から議論した。これらの比較研究はポルトガル語圏アフリカの代表的な比較研究であり、他にアンゴラ(青木 2001; 青木 2011)、ギニアビサウ(アミルカル 1980; 市ノ瀬 アミルカル=カブラル協会編訳 1993; Rudebeck 1998; 青木 2000)、サントメプリンシペ(Baker 2006)の事例研究が存在する。青木(2001; 2011)は複数の先行研究の中でアンゴラ内戦の特徴について整理しており、アンゴラ内戦は石油とダイヤモンドという収益性の高い天然資源に多様な外部勢力が介入したことにより長期化したと議論している。また、Chabal and Daloz (1999: 82-83)によると、アンゴラの政権は地域的かつ国際的な対立関係にさらされ、外国勢力から供給を受ける国内の反政府勢力に耐えなければならず、アンゴラの内戦を外国の経済的利権によって扇動された犯罪的な紛争であると定義している。アミルカル(1980)は商業植民地時代のギニアビサウについて整理し、Rudebeck (1998)は断続的にクーデターを繰り返すギニアビサウの政治的不安定性について整理している。市ノ瀬 アミルカル=カブラル協会編訳(1993)はギニアビサウには言語が 20 近く存在することから小国であるにも関わらず同国の抱える言語問題の複雑性を議論している。Baker (2006)はサントメプリンシペについて、クーデター未遂事件はあったものの内戦もなくサブサハラアフリカでも有数の民主国家であると議論している。

アフリカの国家に関する代表的な先行研究としては、Chabal and Daloz (1999: 1)はアフリカの国家は中央政治の権力がローカルの個人的な政治的闘争から解放されていないため脆弱で空虚であると議論している。彼らは、独立後のアフリカの国は正当性と適切な制度化を許容する中立的な政治状態を獲得できないため、社会の束縛や圧迫から開放されることができず、政治的正当性はパトロンの家父長的な慣習とネットワークの中に組み込まれていると論じている(Chabal and Daloz 1999: 13-16)。さらに、現代アフリカでは内戦は権力の結石であり、日々の暴力が増長し、社会を制御する制度的なメカニズムが大きく崩壊し、国内の混乱が内戦へと移行する推移は国内支配の管理が及ばないところで引き起こされる暴力の激化において顕著であるとしている(Chabal and Daloz 1999: 82)。また、現代アフリカの政治的・社会的・経済的論理は西洋が経験した発展とは相いれず、政治から宗教まで独自の領域をもち、文化的要因によりアフリカの近代化は独自の動きを見せてきたと議論している(Chabal and Daloz 1999: 143-148)。

ポルトガルのアフリカ統治に関する先行研究としては、青木(2011)が、ポルトガルはヨーロッパの中でもいち早くアフリカに進出し、本国から大量のポルトガル人を送り込みポルトガル人による直接統治を実施し、現地の独立運動を抑圧し植民地維持に固執し、アフリカ領の独立に最後まで抵抗したと議論している。例えば、アンゴラには30万人ほどのポルトガル人が定住し行政から農園経営まで関与したが(青木 2011: 167)、アンゴラの独立直前にポルトガル人の大半は本国に脱出し(青木 2001: 27)、ポルトガルは拙速な撤退を行い、アンゴラのその後の安定をはかるための十分な準備を実施しなかった(青木 2001: 42)。梅津(1987: 4-8)はポルトガル人のアフリカ到来は植民地列強の中で一番早かったが、17世紀後半から19世紀後半にかけてインド洋および大西洋の制海権を喪失し、海洋帝国は崩壊していき、19世紀前半には植民地争奪戦に敗退したと議論している。アミルカル(1980: 125)は、ポルトガルはアンゴラではヨーロッパ人の定住化を図って多数のアフリカ人を他の地域に移住させたが、ギニアビサウでは植民者農場を作らずに現地の人々の土地の耕作を認めたと議論している。

前述した先行研究が示す通り、アンゴラ内戦に関しては事例研究や歴史的比較分析による議論があるものの、アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペを比較分析した研究はなく、アンゴラにおいて独立直前から内戦が勃発し、ギニアビサウとサントメプリンシペでは内戦が発生しなかったことを説明する要因は明らかではない。本稿では、アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペの3カ国において、内戦勃発の有無を決定したことを説明する真の要因を質的比較分析にて帰納的に抽出することを研究の目

的とする。

1. 研究手法

本稿では、研究手法として差異法と一致法の混合構造である混合システムを適用する。混合システムは米国の方法論者フレンドリスによって1983年に考案された事例先導型質的方法¹で、混合システムのリサーチデザインについて Frendreis は以下のように議論をしている(Frendreis 1983: 268)。混合システムの利点は差異法や一致法では選定することのできない時間的空間的制限のない多様な事例比較を可能にする点である。さらに、分析の一般化に関しては、混合システムは差異法・一致法よりも優位にあり、研究者は事例選定を系統的に実施する必要がなく、自由に事例を選定できると議論している。さらに、混合システムの方法論的条件は、3つ以上の事例に適用されるべきであり、従属変数・独立変数はカテゴリカルデータであることを挙げている。本稿で混合システムを適用する理由は以下のとおりである。事例先導型質的方法の一つ、差異法²を地域研究に適用する場合、極めて類似した少数事例にしか適用できないという事例選定における限界があるため、差異法を適用できない場合の少数事例の社会現象の比較分析を実施するためには差異法よりも事例選定の射程範囲の広い混合システム³が適切な方法となる。本稿では、アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペを事例として選定する。これらの3か国は、南部アフリカと西アフリカ、内陸国と島の集合体と空間的条件も大きく異なり(図1参照)、分析対象となる期間も異なることから差異法を適用することはできない事例であるため、本稿では混合システムをアンゴラ、ギニアビサウ、サ

¹ Lijphart(1971)によると、事例先導型質的方法の方法戦略の一つとして、研究者は従属変数の差異もしくは一致を説明するために最も重要だと考える主要な独立変数を選定することができると議論している。

² 差異法には歴史的背景、政治的背景などが極めて類似した最類似の事例にのみ適用することができるという事例選定条件が存在する(Frendreis 1983; Przeworski 1970)ため、事例選定の射程範囲は時間的空間的条件を共有する最類似の事例のみに限定される。

³ 混合システムを事例研究に適用した先行研究は今のところ見当たらない。しかしながら、事例先導型質的方法を地域研究に適用した先行研究は現段階では限定的であることから、社会科学の研究において当該方法を全く適用することのできない有用性のない方法であると断言することには大きな疑問が残る。むしろ、混合システムが方法として存在することによって、本稿の事例のように差異法を適用できない場合の少数事例の質的比較分析が可能になる。混合システムは変数の尺度定義を(0,1)選択で実施し、差異法と一致法を混合適用して無関係な変数を削除する消去法により、従属変数の差異を説明する独立変数を帰納的に抽出することができる(Frendreis 1983: 267)。

ントメプリンシペの3カ国における内戦勃発の有無の要因を解明する適切な質的方法として適用する。



出典：一般社団法人 アフリカ協会(2014)『AFRICA Vol.54』⁴

図 1

⁴ 本地図の PDF 化に関しては、2016 年 6 月 2 日付けでアフリカ協会から引用の許可を頂いている。

2. アンゴラの歴史的叙述

アンゴラの首都はルアンダにある。アンゴラは植民地時代～内戦時代を通して農業国であり、非常に西洋化された国であり、主要な宗教はキリスト教である。国土面積は1,250,000 平方キロメートルである。主要言語はポルトガル語と部族語であり、3つの主要な部族(オビンブンドゥ、ムブンデウ、バコンゴ)とその他多数の部族(100 余り)から構成される(戸田 2000: 94-95)。アンゴラは内陸国で、多数の隣国に囲まれ国境も5つ存在する。アンゴラの起源は15 世紀以前であり、アンゴラ北部にコンゴ王国が発展した。1576 年にポルトガルはルアンダ本島に入植地を設立した。1830 年代にはコーヒー・プランテーションの生産が開始し、1840 年代～1850 年代にはポルトガルは入植地を内陸まで拡大した。ポルトガルは直接統治方式でアンゴラを植民地支配したが、ポルトガル人と黒人の混血であるメスチーソに補完的役割を担わせ、このメスチーソは内戦時に重要な存在となった(青木 2011: 237)。ポルトガルは17 世紀後半から19 世紀後半にかけてインド洋大西洋の制海権を失い、海軍力も弱体し、海洋帝国は実質的に崩壊を迎え、モザンビーク同様、戦略的要衝であった衛星国アンゴラの経済力を強化することができなかった(梅津 1987: 8-9)。1956 年には、カブラルによってアンゴラ解放人民運動(MPLA)が創設され、1962 年にはロベルトによってアンゴラ解放民族戦線(FNLA)が結成された。MPLA はメスチーソを中心にルアンダ周辺地域の住民を支持基盤とし、社会主義を標榜し、FNLA はアンゴラ東北部を支持基盤とした。1966 年には、サビンビによりアンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)が結成され、UNITA は南部地域を基盤とし、ともに反共主義を掲げていた(青木 2011: 238-239)。独立戦争の間、MPLA は人民のための戦争の発展には失敗し、ギニアビサウのギニア・カボベルデ・アフリカ人独立党(PAIGC)と比較するとともに成功していない政党であった(Chabal 1983: 113)。アンゴラの場合、独立闘争の期間、多数の政党が国中に存在し、武力闘争を展開し、政党指導者間の個人的確執が存在したのである(青木 2001: 43)。1974 年にポルトガルで軍事クーデターが発生し、ポルトガルはアンゴラから拙速な撤退を行ったため現地に大きな混乱が発生し、3つの解放組織の間の調整が困難になり、分裂した組織間の融和は放置されたままであった(青木 2001: 42-43; 青木 2011: 238)。1975 年3 月には、MPLA と UNITA の武力衝突が首都ルアンダ及び北部地帯で発生し4 月の時点で内戦状態に突入し、11 月11 日の独立予定日を直前にしてアンゴラは全面的な内戦状態に突入した。

ソ連とキューバは MPLA への後方支援を強化し、米国や中国は FNLA を支援、南アフリカ共和国は全面的に UNITA を支援するなど、外国勢力の介入も複雑に激化し、政党間の勢力闘争は激化をたどった(青木 2011: 239)。アンゴラは憎悪の中で独立を達成したため、独立後にはポルトガルとの関係はほとんど断ち切られた(青木 2011: 238)。武器産業はアンゴラ内戦の長期化に大きな役割を果たしたが、原油やダイヤモンドなどの天然資源が MPLA や UNITA などの政治組織を支える武器を購入する資金源として大きな役割を果たした(青木 2001: 270-271)。世界銀行の世界開発報告書によると、1960年と1978年におけるアンゴラの分野別 GDP は農業が 50%を占有しており、農業分野の労働力も 69%(1960)、60%(1978)を占めている農業への依存度が高い国であった(Table 3, Kofi 1981: 862)。アンゴラで原油生産が開始したのは 1955 年だが、開発されるまでには時間を要し、増産を開始したのは 1977 年以降であった。MPLA はカビンダを制圧し、原油歳入は政府を統制する最優先条件となり、冷戦終結の 1989 年以降、MPLA にとっては国際支援を代替する資金源となった(Shankleman 2006: 101)。1991 年 5 月には、包括和平協定であるビッセセ合意が締結され、ポルトガルの仲介で内戦当事者の合意が成立したが、6 月には第一次国連ミッションが導入された。しかし、合意は破棄され再び本土全体が内戦状態になったため、1994 年 11 月には、ルサカ合意が締結された。しかしながら、ルサカ合意は軍事的にも政治的にも勢力分布を十分に反映するものではなく、UNITA が望む形ではなかった(佐伯 2009: 45)。ルサカ合意の和平プロセスは 1998 年 12 月に政府が大規模な攻勢をかけたことで全面的な軍事衝突へと発展し、合意の和平プロセスは事実上崩壊した。合意崩壊の背景には、アンゴラが豊富な天然資源を有するために領域的権力分掌の負の効果によって、MPLA が領域的棲み分けを実施することを困難にした⁵ (佐伯 2009: 48)。アンゴラは諸外国と次々に協定を締結し、1998 年 12 月には、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国と国内治安協定締結、2000 年 2 月には、コンゴ民主共和国と石油に関する通商協定締結、7 月にはザンビアと治安改善協定に合意したことからもみても、いかにアンゴラ内戦に外国政府が介入していたかがうかがえる。モザンビークとアンゴラ両国の政府高官からのポルトガル語による聞き取り調査も、アンゴラの内戦の最大の要因は周辺諸国による外的要因が介入しすぎたことにより、同国が常に分裂状態にあり脆弱な国家基盤しか存在しなかったことにあると

⁵ 佐伯によると、領域的権力分掌は本来、政治的共存への反政府勢力の不安を払拭するはずだが、国土に天然資源が不均一に分布する場合には、勢力分布逆転への政府の不安を深める可能性があり、天然資源をめぐる内戦においては交渉による紛争解決には困難が予想されると結論づけている(佐伯 2009: 50)。

証言している(Counselor Luis Siteo とのインタビュー 2008; Minister Counselor Jacinto Rangel Neto とのインタビュー 2014)。2000 年 7 月には、国際ダイヤモンド生産者連合が、対 UNITA 不正取引防止強化を表明した。2002 年、UNITA の代表サビンビが死亡し、UNITA は降伏し、アンゴラ内戦は終結した。アンゴラ政府高官からのポルトガルによる聞き取り調査によると、UNITA の軍隊は 1992 年のビセス合意後すでに政府(MPLA)に統合されており、内戦末期にはすでに終息に向かい軍隊も消耗しきっていたため、サビンビの死によってアンゴラ内戦が終結したわけではないとしている(Minister Counselor Jacinto Rangel Neto 氏とのインタビュー 2014)。内戦終結後同国は、原油生産により目覚ましい経済成長を遂げ、近年 20%を超える成長率を記録している(青木 2011: 32)。

3. ギニアビサウの歴史的叙述

ギニアビサウは象牙海岸に位置する西アフリカに位置し、面積は 36,125 平方キロメートルであり、内陸国で国境は 3 つ存在する。主な宗教は原始宗教、イスラム教、キリスト教である。主要な民族は 40 部族余り存在し、バランタ(30%)、フルベ(20%)、マンジャカ(14%)、マンディンゴ(13%)、パペル(7%)である(戸田 2000: 95)。現在のギニアビサウにあたる地域は、8 世紀～16 世紀にはガーナ帝国やマリ王国、ソンガイなどの古代帝国の繁栄の影響下または隣接地域にあった。ギニアビサウ一帯には、13 世紀から 14 世紀頃までマリ王国が存在していた。マリ王国はマンディンガ人が 12－16 世紀に建設した。その後、奴隷狩りを目的にポルトガル人ヌノートリスタンがヨーロッパ人として初めて、ギニアビサウに足を踏み入れ、その後 5 世紀にわたり、この地はポルトガル支配下にあった(石塚 アミルカル＝カブラル協会編訳 1993: 176)。16 世紀から 18 世紀にかけて同国は奴隷貿易時代にあり、1905 年、ギニアビサウとカーボベルデはポルトガル植民地となった。ギニアビサウはポルトガルの領土征服に半世紀にわたり抵抗した。ポルトガル人はギニアビサウに植民者農場を創設せず、土地の交錯を認め、土地を収奪しなかった(アミルカル 1980: 125)。ギニアビサウがアンゴラと異なる点は土地を収奪された経験をもたないという点にある(アミルカル 1980: 289)。同国の主たる産業は農業で、住民の大多数は農民であった(アミルカル 1980: 289)。ギニアビサウは商業植民地としてポルトガルに支配され、土地を搾取された経験がなかったため、宗主国ポルトガルの政治・経済・文化的影響も沿岸部と都市部にとどまっていた(アミルカル

1980: 289)。米国中央情報局が定期的に刊行している『The World Factbook』(Central Intelligence Agency 1991; Central Intelligence Agency 1992)によると、1991年の時点で同国の人口は約102万人であり、15～20の異なる民族語、クレオール語、公用語であるポルトガル語が使用されている。人口約100万人という小国であるにも関わらず、20前後の数の言語が話されており、同国の言語問題は複雑である(市之瀬 アミルカル＝カブラル協会編訳 1993: 281)。宗教は原始宗教、イスラム教、キリスト教である。同国を独立に導くことになるアミルカル＝カブラルは1945年から49年にかけて、ポルトガルのリスボンにある農業高等研究所に留学し、留学先で独立の現状分析・状況認識、問題点の抽出をするのに役立つ知識と技術を習得し、1951年から53年にかけて「精神の再アフリカ化」を進めた(石塚 アミルカル＝カブラル協会編訳 1993: 176- 177)。1956年、アミルカル＝カブラル、アリシュデシュ＝ペレイラら6名が同国でアフリカ人独立党(PAI)を結成し、PAIは1960年にギニア・カボベルデ・アフリカ人独立党(PAIGC)と改称した。1973年9月24日、同国は国家独立宣言が実施され、1974年1月～2月、新国家ギニアビサウに対する各国からの承認があいついだ。宗主国のポルトガルからは1974年9月に独立を承認された。独立時、同国のPAIGCは強固で有能な自尊心あふれる政治的組織として政治的意識、現実的な目標そして政治的経験とともに誕生した(Chabal 1983: 117)。1978年11月18日、PAIGC反乱分子によるクーデター未遂事件が発生し、1982年3月にはPAIGC内部から不安定化工作の試みがあり、3月17日には、同国は暫定政府の改造を実施した。皮肉な結果ではあるが、低開発理論の観点から述べると、ギニアビサウは政治的には最も発展しているが、農業生産の輸出に依存しているため経済的には最も脆弱な国となった(Chabal 1983: 122)。1990年5月、同国は複数政党制への条件整備を発表し、1993年には独立20周年を迎えた。1994年、複数政党制を導入した選挙のもと民主主義的憲法が採択された。1998年には、軍事的衝突が勃発し、同国の隣国であるセネガルから1300人の兵士が後方支援にかけつけるなど地域的対立へと急速に広がった(Rudebeck 1998: 484)。戦闘拡大によって周辺諸国に大量の難民が流出し、対策として国際機関、地域機構が武装蜂起を非難し、早期正常化のための対策を講じた(青木 2000: 119)。軍事的解決はとられず、ビセウ司教、ガンビア外務大臣、ポルトガルとアンゴラの外務大臣による調停協議がとられたが、戦闘員の統制には失敗した(Rudebeck 1998: 485)。ギニアビサウの人口の多くは郊外に避難し、隣国セネガルに避難したと報告されており、食糧事情や衛生状態は都市や農村地帯で深刻な状況となっていた(Rudebeck 1998: 485)。1998年時点、ギニアビサウの

国民は悲劇の事態に見舞われた。独立当時は、ギニアビサウは政治的にはアンゴラと比較すると政治的に最も強固な国だった(Chabal 1983)。しかし、2008 年時点でギニアビサウは小型武器の流通、麻薬取引、犯罪が横行し、西アフリカ地域の不安定要素となっており、アフリカの中でも最も違法取引が横行している国となっている (Deborah Mendelson 氏とのインタビュー 2008)。現在、同国の主要産業は落花生、カシューナッツ、エビ、イカに代表される農林水産業であるが、内戦はないものの政治的に不安定な状態は継続している。

4. サントメプリンシペの歴史的叙述

1493 年にアバロカミニャがサントメに上陸してポルトガル王より領土を贈与されたときにサントメプリンシペ島は発見され、1500 年半ばまでに、奴隷による労働拡大に伴い、ポルトガル人入植者たちはサントメ島をアフリカ最大の砂糖輸出国として変貌させた(Country Watch 2013: 7)。サントメプリンシペの面積は 1001 平方キロメートルであり、東京都の半分の面積しかない。アンゴラの面積と比較すると、その空間的範囲は大きく異なり、島であるため地政学的要因も内陸国とは異なる。首都はサントメであり、人口も約 17 万人の小国である。外務省サントメプリンシペ共和国の公式ホームページによると、バンツ系及びポルトガル人との混血を主要民族とし、主要言語はポルトガル語、宗教はキリスト教である。サントメプリンシペは 1522 年と 1573 年にポルトガル王によって統治され、16 世紀は同国の文化形成にとって過酷な時期となり、奴隷の悲劇は多くのアフリカ系が差別に苦しむことになる階級制をもたらした(Country Watch 2013: 7)。砂糖栽培はその後下降をたどり、1800 年初頭までに二つの農業、コーヒー、ココア栽培が導入され、1908 年までには、サントメプリンシペは世界で最大のココア生産者となり、同国の最重要農業生産物となった(Country Watch 2013: 7)。1953 年には、奴隷への過酷な労働に対して暴動が勃発し、数百名のアフリカ人労働者がポルトガル統治者との衝突で殺害され、このパテパの虐殺は同国の植民地の歴史において主要な出来事となった(Country Watch 2013: 7)。1950 年代末までにサントメプリンシペ人の小さいグループがガボンの近くにサントメプリンシペ解放運動(MLSTP)の拠点を形成した(Country Watch 2013: 8)。1974 年 4 月のポルトガルにおけるカエターノ独裁政権の転覆により、ポルトガルは海外植民地を放棄せざるを得なくなり、ポルトガル人代表者は MLSTP と会合し、主権の移動に関する協定を締結した。移行期政府の

あと、サントメプリンシペは1975年7月12日に独立を獲得し、MLSTP 初代大統領にマニュエル・ピント・ダ・コスタを選出した(Country Watch 2013: 8)。サントメプリンシペはインフラ等を維持するための経済的人的資源が欠落しており、ポルトガルが建設したインフラは老朽化した(Country Watch 2013: 8)。独立当時、マニュエル・ピント・ダ・コスタ大統領は強固な統制下の社会主義政権を確立し、その結果、同国はココア輸出に依存し、食糧・農業・製造業輸入を必要とすることになったが、歳入が上昇するとともに同国政府は今日まで続く保健教育分野の理想的なシステムを構築した(Country Watch 2013: 8)。同国は独立以来、ピント・ダ・コスタ大統領の一党独裁制が継続していたが、1990年に総選挙が実施され、複数政党制を導入した。サントメプリンシペはカーボベルデと並ぶアフリカにおける民主的な国家である。同国の地理的条件も島の集合体であるため、外国勢力の介入もなかったことは地政学的に優位な条件といえる。フリーダムハウスによると1994年から2002年までの9年間、政治的権利、市民の自由度はカーボベルデと並び、継続的に上位の1と2を維持している(Table 1 Baker 2006: 494)。独立以来、3回ほどクーデター未遂事件が発生したが、内戦はなく比較的安定した状態にある。

5. 独立変数に関する先行研究整理

事例対象国の歴史的叙述をもとに以下の5つの暫定的独立変数を選定し、仮説を設定した。従属変数は内戦勃発の有無である。

仮説1 : 独立時の国家基盤が脆弱な国は内戦が発生する傾向にある。

仮説2 : 権力分掌に失敗する国は内戦が発生する傾向にある。

仮説3 : 外国勢力の介入を被る国は内戦が発生する傾向にある。

仮説4 : 民族多様性を有する国は内戦が発生する傾向にある。

仮説5 : 地理的条件は内戦勃発の有無に影響する傾向にある。

本稿では従属変数である内戦勃発の有無の要因を説明する真の独立変数を抽出するために事例先導型質的方法である混合システムを適用する。以下、従属変数(内戦勃発)とこれらの仮説(個々の独立変数)に関する先行研究を整理する。各仮説を完全に裏付ける個々の先行研究議論は存在しないことから、本稿では、実証研究と地域研究を組み合わせる相互補完作用を目指し、各仮説を裏付けることを試みる⁶。

⁶ なお、各仮説の裏付けに関して、これらの先行研究議論で完全に補完することができない部分に

まず、本稿で従属変数として設定している内戦勃発に関する先行研究を整理する。Collier と Hoeffler (2002a: 35)はワーキングペーパーの中で、161 か国を事例選定し、1960 年～1999 年を対象期間とし、78 の内戦を分析対象として実証分析を実施した。実証分析の結果、紛争リスクは人口分散と山岳地帯の地形によって増加すると結論付けている。Fearon and Laitin (2003: 85)は論文の中で実証分析(多項ロジット)の結果、独立後、2 年以内の新国家における内戦の勃発率は 5.25 倍増大し、内戦が勃発しやすくなると実証している。他に相関関係が見られる変数としては、石油を輸出する国は内戦勃発のリスクが 21%まで上昇すると実証している(Fearon and Laitin 2003:85)。Samuels (2013: 259-260)はある国が内戦を経験するかどうかは国家の脆弱性如何であるとし、強い国家においては反乱分子が集合的暴力を組織化し維持するための機会が少ないことに対し、脆弱国家では武器等を組織化し、流動化し獲得するための機会が存在すると議論している。さらに、外国とくに米国や欧州などの超大国による干渉や介入は、国家の脆弱性を悪化させ反政府勢力を暴徒化させる機会を生み出すとしている(Samuels 2013: 261)。Mesquita (2010: 165, 392)は伝統的な紛争勃発理論として両陣営もしくは両国が武器を増強したとき、その競争関係は戦争勃発の可能性を増強させるとして武器競争論を論じている。

次に、各仮説を裏付けるための先行研究議論を整理する。本稿で設定した暫定的独立変数は前述した内戦勃発に関連する先行研究議論で必ずしも議論されているわけではなく、本稿では、地域研究と実証分析の組み合わせにより、事例対象国の従属変数の差異(社会現象)を説明するための真の独立変数を抽出することとする。

仮説 1：独立時の国家基盤が脆弱な国は内戦が発生する傾向にある。

Fearon と Laitin (2003: 85)は、実証分析の結果、新国家は独立後の最初の 2 年間、内戦勃発の傾向にあると議論している。さらに、過去 3 年間に政府内に政治的不安定が存在すると内戦勃発の可能性は 67%まで上昇するとしている。彼らは論文の結論部分において政治的不安定さに代表される反乱分子が好む国家の脆弱さは内戦勃発のリスクの指標となると結論づけている(Fearon and Laitin 2003: 88)。Samuels (2011: 261)は一国における暴力行為が隣国にまで波及したとき、その隣国が脆弱国家で国境を管理で

関しては、各事例対象国の歴史的叙述において議論の補強をしている。本稿では、歴史的叙述による過程追跡(Beach and Pedersen 2013)を試み、質的に因果メカニズムを追求している。

きない場合、波及効果によって内戦が生じる場合があると議論している。Chabal (1983: 113- 122)は独立前後のアンゴラはギニアビサウと比較すると、最も脆弱な国家基盤を有しており、独立時点においてはギニアビサウが最も政治的に成功して強固な基盤を構築していたと議論している。

仮説 2: 権力分掌に失敗する国は内戦が発生する傾向にある。

青木 (2001: 43; 2011: 238)によると、独立前のアンゴラは、複数の政党が存在しており権力分有に失敗していた。同国は分裂状態にあり、政党間のリーダーの確執も存在しており、極度の分裂状態と宗主国ポルトガルの急激な撤退によって内戦状態に突入した。植民地時代さらに独立後のアンゴラの国内の分裂状態は、政党間の武器競争論 (Mesquita 2010: 165, 392)によって裏付けることできる。Hartzell and Hoddie (2003: 318- 327)は、実証分析の結果、内戦再発に戻る可能性を削減する二つの要因は和平合意時における権力分掌の数と仲介となる第三者であると結論づけており、和平合意時において紛争当事者間に権力分掌が成功しているほど平和が継続すると議論している。彼らの分析結果は、権力分掌の成功が平和の持続期間を左右することを実証している。武内 (2008: 365)はアンゴラを独立前から国家権力をめぐる内戦が起きていたグループに分類しており、同国の内戦の分類化について国家権力をめぐる内戦と定義づけているがやや曖昧な事例であると論じている。佐伯 (2009: 48-50)は豊富な天然資源が存在する場合、権力分掌は失敗に終わる傾向があり内戦が再発しやすいと議論している。佐伯 (2009)はモザンビーク内戦との比較分析において、アンゴラの内戦再発の要因を豊富な天然資源が存在する国における権力分掌の失敗に起因していると結論づけている。佐伯論文は、権力分掌と内戦再発の因果関係を政治学と歴史的比較分析の混合によって議論しており、仮説 2 を補完する先行研究議論として重要な役割を果たしている。

仮説 3 : 外国勢力の介入を被る国は内戦が発生する傾向にある。

ポルトガル語圏アフリカ研究者の Chabal (1983: 113)はアンゴラの内戦は軍事的競争と外部からの介入の結果によるものであると議論している。Samuels (2011: 261)によると反乱分子は隣国で政治的暴力を支援もしくは鎮圧する可能性のある外国政府から支援を受ける可能性があるとして議論している。Baylis, Smith, Owens (2011: 63) は著書の中で、大国の介入は変革をもたらす場合もあるが、大国の直接的な介入は紛争の促進と長期化をまねく場合もあると議論している。アンゴラの内戦はまさに後者の議論が適用される事例だといえよう。アンゴラ政府高官 (Minister Counselor Jacinto Rangel Neto とのインタビュー 2014)からのポルトガル語による聞き取り調査によると、外国

【研究ノート】アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける
内戦勃発の有無の要因
ー混合システムによる質的比較分析（中澤 香世）

政府による利権が絡まない紛争は存在せず、とくにアンゴラ内戦は政治的・経済的・地政学的利権が大きく起因しており、そこには複数の西欧諸国の利権を目的とした介入が反映されていたと証言している。

仮説 4：民族多様性を有する国は内戦が発生する傾向にある。

Fearon and Laitin (2003: 83)は 2003 年の実証研究の結果により (Figure 2 参照)、一国において最大規模の民族グループが非常に大きい場合、内戦の可能性は少なくなると示している。逆に言い換えると、多様な民族グループが存在する場合、内戦は発生しやすい傾向になる。アンゴラは 3 つの主要民族とその他の部族合計 100 部族から構成されている (戸田 2000: 94-95)。青木 (2011: 159) はアフリカ大陸の多様な社会集団の伝統的な居住区や地理的な境界は全く無視され、西欧列強の権益のみが優先された結果であり、アフリカの国々は現行の国境線の正当性に疑問と不満を抱いており、国家間紛争につながることもと議論している。アンゴラ政府高官からのポルトガル語による聞き取り調査によると、アンゴラの内戦は外国政府による利権を目的とした介入が強く起因しており、特にアフリカの内戦は民族多様性と強く関連していると証言している (Minister Counselor Jacinto Rangel Neto 氏とのインタビュー 2014)。

仮説 5：地理的条件は内戦勃発の有無に影響する傾向にある。

DeRouen and Sobek (2004: 32) は多項ロジットによる実証研究の結果、国境の数が増加すると反政府勢力 (反乱分子) が勝利する傾向が強く、内戦も協定による帰結の可能性は低くなり、休戦により内戦が帰結する傾向が強くなると議論している。これは、反政府勢力は国境の数が多い国において内戦に勝利する可能性が高くなるためであり、これは反乱分子が国境を接する隣国において隠れ家を探していることに起因しているか、隣国も集団的自衛権の問題により内政には不干渉の立場をとっていることによる (DeRouen and Sobek 2004: 311)。Samuels (2013: 262) は荒い地理的条件や分散した人口は国境を管理する国家能力を弱めるため反政府勢力が活動しやすくなり、山や森が存在する荒い領土や人口が大きく分散した国において内戦は勃発しやすくなる傾向にあると議論している。

6. 比較戦略

6.1 変数の選定と先行研究による補完

本稿では従属変数の差異を説明する暫定的独立変数をアンゴラ、ギニアビサウ、サン

トメプリンシペの各事例対象国の歴史的背景をもとに抽出した。本稿では従属変数を内戦勃発の有無とし、以下の5つの暫定的独立変数を適用する。

本稿では独立時における脆弱な国家基盤を暫定的独立変数1として選定した。先行研究整理で記述したとおり、Fearon and Laitin (2003: 85)によると、新国家は独立後の最初の2年間、内戦勃発の傾向にあると議論し、さらに、過去3年間に政府内に政治的不安定が存在すると内戦勃発の可能性は67%まで上昇するとしている。Samuels (2013)も一国における暴力行為が隣国まで波及し、その国が脆弱国家である場合、波及効果によって内戦が生じる傾向があると論じている。Chabal(1983: 113-122)は独立戦争中と独立直後のアンゴラはモザンビークやギニアビサウと比較すると、最も脆弱な国家基盤を有しており、独立時は、ギニアビサウが最も政治的に成功して堅固な基盤を構築していたと議論している。これらの先行研究議論は独立変数1を補完するものである。

本稿では権力分掌の失敗を暫定的独立変数2として選定した。Hartzell and Hoddie (2003: 318-327)は、実証分析の結果、内戦再発に戻る可能性を削減する二つの要因は和平合意時における権力分掌の数と仲介となる第三者であると結論づけている。つまり、和平合意時において紛争当事者間に権力分掌が成功しているほど平和が継続すると議論している。彼らの分析の結果は、権力分掌の成功が平和の持続期間を左右することを実証している。青木(2001: 43; 2011: 238)によると、独立前のアンゴラは、複数の政党が存在し、独立戦争前から分裂状態にあり、政党間のリーダーの確執も存在しており、ポルトガルの拙速な撤退により、極度の分裂状態によって全面的な内戦に突入したとしている。武内(2008: 365)はアンゴラをやや曖昧な事例ではあるものの、独立前から国家権力をめぐる内戦が起きていたグループに分類している。佐伯(2009: 48-50)は豊富な天然資源が存在する場合、権力分掌は失敗に終わる傾向があり内戦が再発しやすいと議論している。佐伯はモザンビークとの比較分析において、アンゴラの内戦再発の要因を豊富な天然資源に起因する権力分掌の失敗と結論づけている。

本稿では外国勢力の介入を暫定的独立変数3として選定した。Samuels (2011: 261)によると、反乱分子は政治的暴力を後方支援もしくは反対するための要因を抱える隣国からの支援を享受しやすく、国際的な干渉は反乱分子を後方支援する非国家主体のアクターとくに外資の共同体からの外的支援を内包しやすいと議論している。さらに、国際的な干渉は波及効果によって内戦の機会を形成しやすく、波及効果はある一国で暴力紛争が発生し隣国に波及した場合、その隣国が脆弱国家で国境を管理できない場合に発生するとしている。Chabal(1983: 113)はアンゴラの内戦は軍事的競争と外部からの

【研究ノート】アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける
内戦勃発の有無の要因
ー混合システムによる質的比較分析（中澤 香世）

介入の結果によるものであると議論している。Chabal の議論を補完するものとして、アンゴラ政府高官(Minister Counselor Jacinto Rangel Neto とのインタビュー 2014)からのポルトガル語による聞き取り調査によると、外国政府による利権が絡まない紛争は存在せず、とくにアンゴラ内戦は複数の西欧諸国の利権を目的とした介入が反映されていたと証言している。Baylis, Smith, Owens(2011:63) も大国の介入は変革をもたらす場合もあれば、紛争の促進と長期化をまねく場合もあると議論している。アンゴラの内戦はまさに後者である。

本稿では民族多様性を独立変数 4 として選定した。Fearon and Laitin (2003: 83)は多様な民族グループが存在する場合、内戦は発生しやすい傾向になると議論している。また、青木(2011: 159)は、アフリカの国々は現行の国境線の正当性に疑問と不満を抱いており、恣意的な国境線が引かれたため国家間紛争につながることもあったと議論している。アンゴラ政府高官からの聞き取り調査によると、アンゴラの内戦は外国政府による利権を目的とした介入が強く起因しており、民族多様性と強く関連していると証言している(Minister Counselor Jacinto Rangel Neto 氏とのインタビュー 2014)。

本稿では地理的条件を独立変数 5 として選定した。先行研究整理で議論した通り、DeRouen and Sobek は実証研究の分析結果により、反政府勢力や反乱分子は国境の数が多くなると、内戦に勝利する傾向が強くなり、内戦帰結も協定ではなく休戦により帰結になる傾向が強くなると議論しており、これは国境の数が増加すると、反政府勢力が隠れる場所を見つけやすくなり、隣国も内戦不干渉の立場をとるためであるとしている(DeRouen and Sobek 2004: 32 and 311)。アンゴラは周辺国の数が多く、飛び地のカビンダを入れると国境の数は 5 つになり、この先行研究議論が該当する事例である。Samuels (2013: 262)も DeRouen and Sobek の議論をサポートしており、山や森などの地理的条件を持つ国は国境管理をする国家能力を脆弱化させ、反政府勢力が活発化し紛争を維持するための機会を得やすいため、内戦が勃発しやすくなる傾向にあると議論している。

6.2 混合システムによる質的比較分析

表 1 では事例対象国の歴史的叙述をもとに各暫定的独立変数の裏付けを実施している。以下、各事例対象国の暫定的独立変数を裏付ける先行研究議論を事例対象国ごとに整理する。

表1：暫定的独立変数の類似点と相違点

	アンゴラ	ギニアビサウ	サントメプリンシペ
従属変数 (内戦勃発有無)	有	無	無
独立時における 脆弱な国家基盤 (独立変数 1)	有 (Chabal 1983: 113)	無 (Chabal 1983: 117)	無 (Country Watch 2013: 8)
権力分掌の失敗 (独立変数 2)	有 (青木 2001: 43) (佐伯 2009: 45-48) (Mesquita 2010: 165,392)	有 (Rudebeck 1998: 484) (Deborah・ Mendelson 氏とのイ ンタビュー 2008)	無 (Table 1 Baker 2006: 494)
外国勢力の介入 (独立変数 3)	有 (青木 2001; 青木 2011)	有 (Rudebeck 1998: 484-485)	無
民族多様性 (独立変数 4)	高 (戸田 2000: 94-95)	高 (戸田 2000: 95)	低
地理的条件 (独立変数 5)	内陸国 (図 1 参照)	内陸国 (図 1 参照)	島の集合体 (図 1 参照)

出典：事例対象国の歴史的叙述と本稿参考文献をもとに筆者作成

表1に基づき、事例対象国ごとに各独立変数を補完するための先行研究議論を以下に整理する。アンゴラは独立時、アンゴラは脆弱であるだけではなく、MPLAは人民のための戦争の発展には失敗し、ギニアビサウのPAIGCと比較するとともに成功していない政党であった(Chabal 1983: 113)。さらに、アンゴラの場合、独立闘争の期間、多数の政党が国中に存在し、武力闘争を展開し、政党指導者間の個人的確執が存在したのである(青木 2001: 43)。また、独立戦争の期間より複数の政党が存在し分裂状態にあり(青木 2001: 43)、内戦勃発後は豊富な天然資源の存在によってMPLAとUNITAの権力の棲み分けが困難であった(佐伯 2009: 45-48)。また、豊富な天然資源を目的とし

【研究ノート】アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける
内戦勃発の有無の要因
ー混合システムによる質的比較分析（中澤 香世）

て数多くの外国政府が後方支援に介入した(青木 2001; 青木 2011)。図 1 が示すようにアンゴラは飛び地のカビンダを入れると、国境の数が 5 つも存在し、実に多くの隣国に囲まれており、コンゴ民主共和国などの紛争国にも隣接しており隣国の政治的不安定性による波及効果も存在した。

サントメプリンシペに関しては、カーボベルデと並ぶアフリカにおける民主的な国家である。フリーダムハウスによると 1994 年から 2002 年までの 9 年間、政治的権利、市民の自由度はカーボベルデと並び、継続的に上位の 1 と 2 を維持している (Table 1 Baker 2006: 494)。独立当時、マニユエル・ピント・ダ・コスタ大統領は強い統制下の社会主義政権を確立し、同国政府は保健教育分野の理想的なシステムを設定し今日に至る (Country Watch 2013: 8)。同国は独立以来、一党独裁制を継続していたが、1990 年に複数政党制を導入し、権力分掌においても成功している。また、サントメプリンシペは大西洋に浮かぶ島の集合体であり、島国であり、国境を隣国に囲まれる内陸国とは異なり、外国勢力が介入しにくいという地理的条件の強みがあり、これは内戦を経験しなかった要因の一つといえるだろう。

ギニアビサウは、ポルトガル語圏アフリカ研究者である Chabal(1983)によると、独立当時、アンゴラと比較すると最も強固な政治基盤を有していたと議論されている。ギニアビサウの政治基盤が独立当時、強固だった背景には PAIGC は独立戦争において最も巧みであり、国家統一、政治的流動の実現、開放地域での政治的構造を構築することに成功したからである (Chabal 1983: 112)。よって、独立時、PAIGC は政治的アイデンティティ、現実的な野心、考慮すべき政治的経験とともに強固で自尊心あふれる政治組織として出現したのである (Chabal 1983: 117)。独立当時、政治的には強固な基盤を有していた同国だが、低開発理論の観点では、皮肉なことに農作物の輸出に依存しており経済的には最も脆弱な国であった (Chabal 1983: 122)。独立後、同国は長期間の内戦はないものの、軍事クーデターが断続的に継続し、地域的波及効果を防ぐため隣国の介入も存在し、不安定な状態が続いている (Rudebeck 1998: 484-485; 青木 2000: 119)。独立時は最も強固な政治基盤を有した同国だが、皮肉なことに現在は違法な麻薬取引等が横行しており、西アフリカ地域の不安定要素となっており、政治的にも不安定な状態が続いている (Deborah Mendelson 氏とのインタビュー 2008)。ギニアビサウも内陸国であり、周辺国と隣接する国境の数は 3 つあるが、アンゴラほどその数は多くはない。

本稿の研究の問いは、アンゴラでは独立直前から内戦が勃発し、ギニアビサウとサン

トメプリンシペにおいて内戦が発生しなかった要因は何かである。表1をもとに、差異法と一致法の混合システムをこれらの事例対象国における内戦勃発の有無の要因を抽出するために適用する。まず、表1に差異法を適用すると以下ようになる。アンゴラとサントメプリンシペに関しては、類似点がないことから、無関係な変数は存在しない。アンゴラとギニアビサウに関しては、独立変数2〜5が無関係な変数として削除され、前提条件となる。よって、独立変数1が操作変数となる。

次に、表1に一致法を適用すると以下ようになる。サントメプリンシペとギニアビサウに関しては、独立変数2と3と4と5が無関係な変数として削除され、前提条件となる。よって、独立変数1が操作変数となる。差異法と一致法の混合構造の分析結果、独立変数2〜5は無関係な変数として削除されたことから、従属変数の差異を説明する真の要因は独立変数1となった。本稿では、独立変数の尺度定義は(0,1)選択をとったが、アンゴラにおいて独立直前から内戦が勃発し、ギニアビサウとサントメプリンシペにおいて内戦が発生しなかった要因は、アンゴラには独立時に脆弱な国家基盤が存在したことに対して、ギニアビサウとサントメプリンシペでは独立時にアンゴラのような脆弱な国家基盤が存在しなかったことにあるとの結論に至った。

議論

本稿は、混合システムを研究手法としてアンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける内戦勃発の有無を決定する要因を帰納的に抽出した。混合システムによる質的比較分析の結果、独立変数の尺度定義に(0,1)選択という限界点はあるものの、アンゴラにおいて独立直前から内戦が発生し、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおいては内戦が発生しなかったことを決定する要因は、独立時における脆弱な国家基盤の有無にあると結果づけた。アンゴラでは独立時の国家基盤が脆弱であったことに対して、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおいては独立時にアンゴラのような脆弱な国家基盤は存在しなかったことが、これらの3カ国の内戦勃発の有無を決定することとなった。また、この分析結果はこの3カ国のみに該当する限定された一般化であり、この3カ国ならではの特殊性を導き出したといえる。Chabal and Daloz(1999)で論じられたようにアフリカは特殊性をもつ地域であり、差異法を適用できない限定された少数事例に混合システムを適用することにより、限定された一般化つまり特殊性を導き出すことができる。混合システムを地域研究に適用する際の事例選定や事例数の射程範囲に関するさらなる検証は今後の研究課題としたい。

【研究ノート】アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける
内戦勃発の有無の要因
ー混合システムによる質的比較分析（中澤 香世）

【付記】本論文は名古屋大学大学院国際開発研究科・国内客員研究員(2016年11月～2017年1月)としての研究成果である。また、内閣府国際平和協力本部事務局からの短期研究助成により、2008年10月～11月に米国東部にてインタビュー調査を実施したのでここに謝辞を述べたい。投稿前の論文原稿について、種々のコメントと有益なるアドバイスを下さった名古屋大学大学院国際開発研究科・岡田勇准教授、上智大学外国語学部ポルトガル語学科・矢澤達宏教授、日本比較政治学会と数理社会学会会員の皆様に深く感謝いたします。最後に、論文の質の向上に有益なコメントを下さった2名の査読者および早稲田大学 地域・地域間研究機構 国際戦略研究所の片岡貞治教授、早稲田大学 地域・地域間研究機構「次世代フォーラム」事務局の鈴木恵美主任研究員、地域・地域間研究機構の皆様に心より感謝します。

参考文献

〔外国語文献〕

- Baker, Bruce (2006) "The Most Democratic Nation in Africa?" *The Journal of Modern African Studies*, 44 (4): 493-511.
- Baylis, John, Smith, Steve and Owens Patricia (2011) *The Globalization of world politics*. New York: Oxford University Press.
- Beach, Derek and Pedersen, Rasmus (2013) *Process-Tracing Methods Foundations and Guidelines*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Central Intelligence Agency (1991) *World Factbook*. Washington D.C.
- Central Intelligence Agency (1992) *World Factbook*. Washington D.C.
- Chabal, Patrick (1983) "People's war, state formation and revolution in Africa: A Comparative analysis of Mozambique, Guinea Bissau, and Angola", *Commonwealth and comparative politics*, 21(3): 104-125.
- Chabal, Patrick and Daloz, Jean Pascal (1999) *Africa Works : Disorder as Political Instrument*. London: The International African Institute in association with James Currey, Oxford; Bloomington: Indiana University Press.
- Collier and Hoeffler (2002a) "Greed and Grievance in Civil War". Centre for the Study of African Economies.
- Country Watch (2013) "São Tome & Principe Country Review": 7-8.
- Country Watch (2013) "São Tome & Principe Country Review": 8-17.
- DeRouen, Karl and Sobek, David (2004) "The Dynamics of Civil War Duration and Outcome", *Journal of Peace Research*, 41(3): 303-320.
- Fearon, James D and Laitin, David D (2003) "Ethnicity, and Civil War and Insurgency", *The American Political Science Review*, 97(1): 75-90.
- Freundreis, John P. (1983) "Explanation of variation and detection of covariation: The purpose and logic of comparative analysis". *Comparative Political Studies*, 16(2): 255- 272.
- Hartzell, Caroline and Hoddie, Matthew (2003) "Institutionalizing Peace: Power Sharing and Post-Civil War Conflict Management". *Journal of Political Science*, 47(2): 318-332.

【研究ノート】アンゴラ、ギニアビサウ、サントメプリンシペにおける
内戦勃発の有無の要因
－混合システムによる質的比較分析（中澤 香世）

- Kofi, Tetteh A. (1981) “Prospects and Problems of the Transition from Agrarianism to Socialism: The Case of Angola, Guinea- Bissau and Mozambique”, *World Development* 9(9-10): 851- 870.
- Lijphart, Arend (1971) “Comparative Politics”, *The American Political Science Review*, 65(3):682-693.
- Mesquita, Bruce B. (2010) *Principle of International Politics*, Washington: CQPress.
- Rudebeck, Lars (1998) “Guinea- Bissau: Military Fighting Breaks Out”. *Review of African Political Economy*, 25(77): 484-486.
- Przework, Adam and Teune, Henry (1970) *The Logic of Comparative Social Inquiry*, New York: John Wiley & Sons, Inc.
- Samuels, David (2013) *Comparative Politics*. New Jersey: Pearson Education, Inc.
- Shankleman, Jill (2006) *Oil, Profits, and Peace: Does Business have a role in peacemaking?* Washington: United States Institute of Peace Press.

〔日本語文献〕

- 青木一能 (2000) 「冷戦後アフリカにおける紛争対応メカニズム OAU の展開を中心に
して」 日本国際政治学会編『国際政治』第 123 号.
- 青木一能 (2001) 『アンゴラ内戦と国際政治の力学』 芦書房.
- 青木一能 (2011) 『これがアフリカの全貌だ』 かんき出版.
- アミルカブラル協会編訳(1993) 『アミルカル＝カブラル 抵抗と創造』 拓植書房.
- アミルカル, カブラル. 白石顕二・正木爽・岸和田仁訳者 (1980) 『アフリカ革命と文化』
亜紀書房.
- 一般社団法人 アフリカ協会 (2014) 『AFRICA Vol.54』 .
- 梅津和郎 (1987) 『国際関係論の総合的研究－日本と諸外国の文化的交流』 大坂外国語
大学.
- 外務省サントメプリンシペ民主共和国,
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/stp/index.html> (2016 年 2 月 11 日閲覧).
- 佐伯太郎 (2009) 「交渉による内戦終結と領域的権力分掌の陥穽－モザンビーク内戦と
アンゴラ内戦の比較を通じて－」 日本国際政治学会編『国際政治』第 156 号.
- 武内進一 (2008) 『現代アフリカの紛争と国家』 明石書店.
- 戸田真紀子 (2000) 「アフリカ民族紛争の理論化」 日本国際政治学会編『国際政治』第

123 号.

〔インタビュー〕

Counselor Luis Siteo, Embassy of Mozambique, N.Y (2008 年 11 月 10 日実施)

Deborah, Mendelson, UNICEF, N.Y (2008 年 10 月 31 日実施)

Minister Counselor Jacinto Rangel Neto, Embassy of Angola, Seoul (2014 年 4 月 28
日実施)